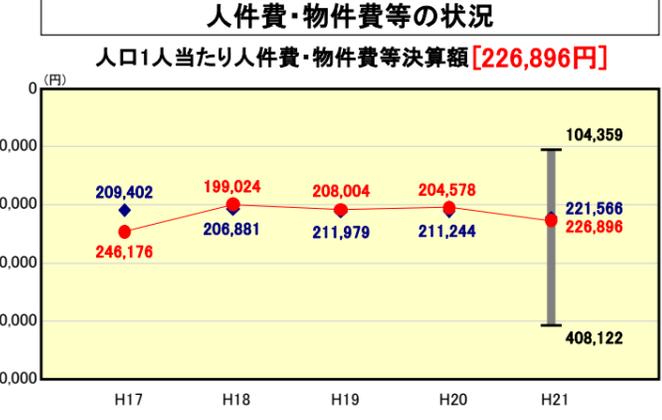
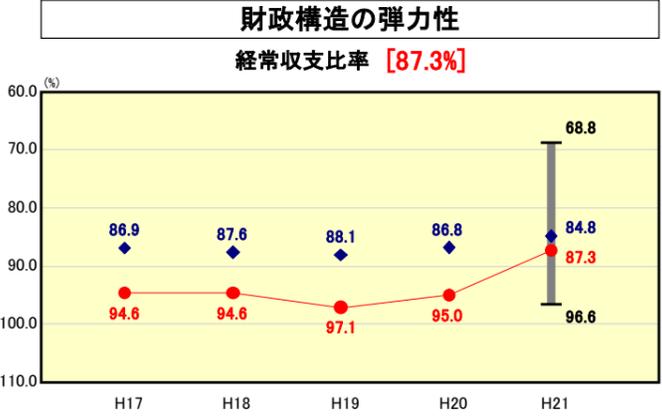
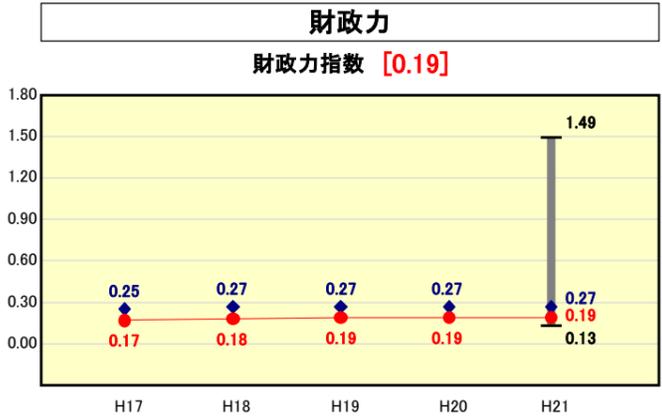


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年2月末37.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く全国市町村平均及び類似団体平均を大きく下回っている。今後も大幅な増収は期待できないことから、集中改革プランに掲げた歳入確保及び歳出抑制に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 人件費、公債費等への充当一般財源の比率が高く、類似団体平均、高知県市町村平均ともに上回っている。しかし、集中改革プランに沿った歳出削減、定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、前年度より7.7%改善した。今後もこれまでどおり歳出削減に取り組み、さらなる比率の改善に努める。

【ラスパイレス指数】
 類似団体平均、全国市町村平均ともに上回っている。今後は、人事評価制度の導入などによる給与の適正化に努める。

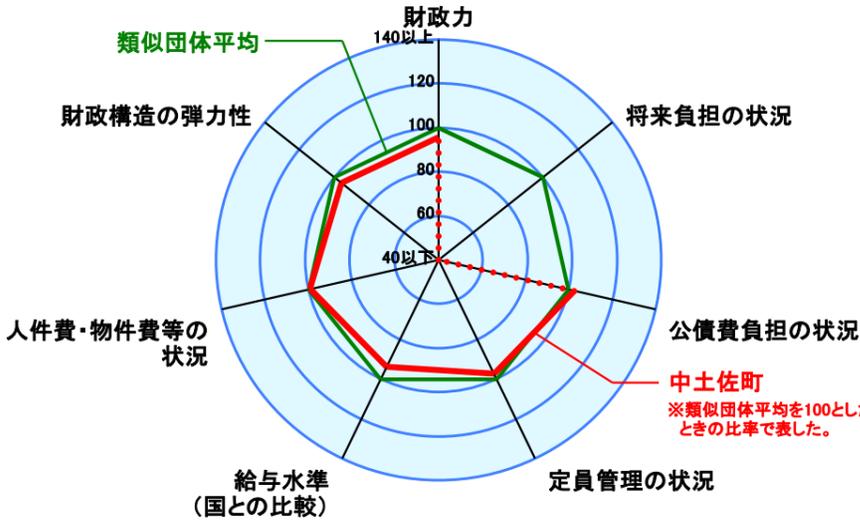
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/118
 全国市町村平均 0.55
 高知県市町村平均 0.26

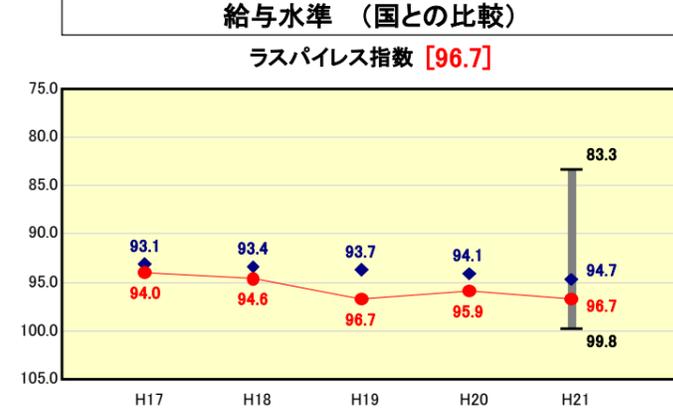
類似団体内順位 78/118
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 90.5

類似団体内順位 62/118
 全国市町村平均 115,856
 高知県市町村平均 129,726

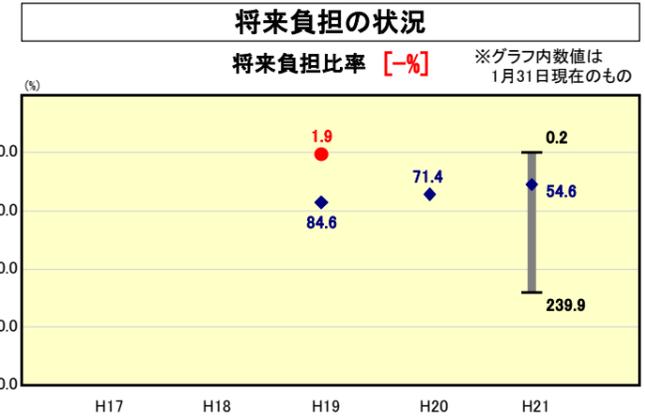
人口	8,115	人(H22.3.31現在)
面積	193.43	km ²
標準財政規模	3,685,915	千円
歳入総額	7,425,565	千円
歳出総額	6,862,157	千円
実質収支	484,770	千円



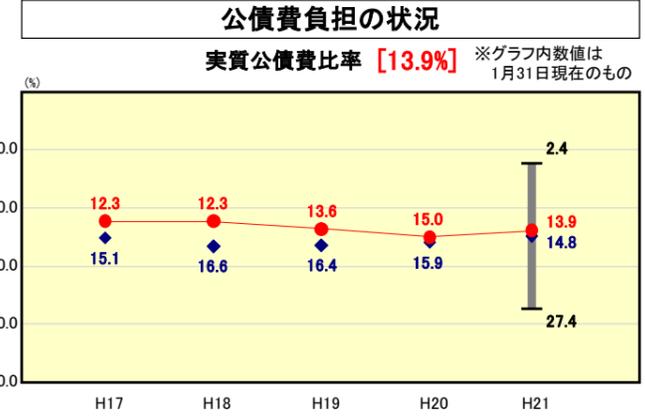
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 81/118
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/118
 全国市町村平均 92.8
 高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 43/118
 全国市町村平均 11.2
 高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 68/118
 全国市町村平均 7.33
 高知県市町村平均 9.78

【将来負担の状況・公債費負担の状況(実質公債費比率)】
 将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
 実質公債費比率は、類似団体平均、高知県市町村平均ともに下回っているが、公営企業及び一部事務組合の償還額が増加傾向にあるため、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は、各種計画に則した事業を行うことにより計画的な地方債の発行に努め、急激な比率の上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体平均、高知県市町村平均ともに上回っている。団塊世代の職員の退職に対し、新規採用を抑制し、職員数の適正化を着実に進めており、平成23年度末に職員135人体制とする定員適正化計画の目標達成後も、引き続き定員管理の適正化に努める。